



2025年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年1月9日

上場会社名 株式会社 コックス

上場取引所 東

コード番号 9876 URL <http://www.cox-online.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 デジタル推進本部長 (氏名) 三宅 英木

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 柳澤 愛 TEL 03-5821-6070(代)

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績(2024年3月1日～2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	11,442	1.8	1,186	3.5	1,246	9.6	1,105	3.1
2024年2月期第3四半期	11,236	1.4	1,146	124.2	1,378	166.7	1,139	304.9

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 1,274百万円 (4.4%) 2024年2月期第3四半期 1,221百万円 (120.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	40.01	39.94
2024年2月期第3四半期	41.27	41.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	13,184	8,893	67.4
2024年2月期	11,833	7,612	64.3

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 8,884百万円 2024年2月期 7,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期				0.00	0.00
2025年2月期					
2025年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	4.1	1,200	0.1	1,150	17.6	900	21.2	32.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期3Q	27,711,028 株	2024年2月期	27,711,028 株
期末自己株式数	2025年2月期3Q	86,914 株	2024年2月期	86,881 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年2月期3Q	27,624,130 株	2024年2月期3Q	27,622,543 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	9
(1株当たり情報)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用の改善や名目賃金が増加する等、景気は緩やかな改善傾向であります。一方、地政学リスクや世界的な物価上昇や為替の変動など、様々なリスクが顕在化しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属するアパレル・ファッション業界におきましても、原材料費、物流費、電力料の高騰に加え、賃上げや、労働力の困り込みおよび不足解消のための人件費、求人費の上昇などにより、厳しい経営環境にあります。また、物価上昇が賃上げのペースを上回っていることから、個人消費においては慎重な購買行動が続いている状況でもあります。

当社は、このような厳しい環境に柔軟にそして迅速に対応していくために、重点施策として掲げている「ブランド力強化・MD改革による荒利率の改善」「EC運営改善・DtoC強化によるEC売上の拡大」「売り方改革・売場改革による店舗売上の回復」に継続して取り組んでまいりました。

「ブランド力強化・MD改革による荒利率の改善」においては、著名タレントとの雑誌タイアップ企画を、春・秋ともにメンズ商品にも拡大することでブランド発信強化・プロパー売上拡大策を推進いたしました。ikkaブランドのリニューアルについては、87店舗まで完了しており、引き続き改装店舗を拡大してまいります。

MD改革におきましては、販売面では前連結会計年度から引き続き、値引き販売の抑制、催事・EC等でのキャリア商品の丁寧な活用を推進してまいりました。夏物商戦においては、夏物在庫の積み増しが8月度の売上伸長に寄与いたしました。第3四半期では、昨年以上に長引いた残暑により秋冬商品の動き出しが鈍く10月度は苦戦した一方、気温低下に伴い11月度以降は売上回復しております。商品調達面では、中国ならびにアセアン地域からの商品調達による仕入原価の低減、為替予約の実施等によりリスクの軽減を図った結果、売上総利益率は0.5ポイントの改悪にとどまりました。

「EC運営改善・DtoC強化によるEC売上の拡大」においては、自社ECサイト強化に向けたコックスメンバーズクラブ会員アプリのリニューアルを実施いたしました。店頭での会員獲得強化の継続とアプリ上での会員メリットの強化を行った結果、自社ECサイトでの会員売上高は前年比112.7%と伸長しています。DtoCでは、SNSを通じた新規顧客獲得策として開始したインフルエンサーとのコラボ商品がブランド認知度拡大と売上拡大の両面で奏功しており、EC限定ブランド(notch.、NO NEED、VENGE share style)は売上高前年比116.9%と伸長し、EC売上合計では前年比106.1%となりました。

「売り方改革・売場改革による店舗売上の回復」においては、上記タイアップ商品を中心としてプロパー販売を強化するとともに、再来店クーポンの拡充、店内造作の見直しによる売場体積・陳列在庫の拡大ならびに接客強化を図り、販売効率の向上に努めてまいりました。

店舗数におきましては、3店舗を閉店した一方で、期間限定店舗として展開していた2店舗を正規出店したことにより、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、175店舗となりました。これらの取り組みにより、既存店売上高前年比は第3四半期累計で99.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上拡大施策等に連動する費用の増加分を固定費の削減に継続して取り組む一方で、従業員の処遇改善やブランド力強化のための投資等により前年同期で32百万円増加、前年同期比100.5%となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高114億42百万円（前年同期比101.8%）、営業利益11億86百万円（前年同期比103.5%）、経常利益12億46百万円（前年同期比90.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億5百万円（前年同期比96.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億51百万円増加し、131億84百万円となりました。増減の主な内容は、売上預け金が6億円、棚卸資産が2億58百万円、投資有価証券が1億39百万円、為替予約が1億30百万円、未収入金が1億5百万円増加し、無形固定資産が26百万円、差入保証金が24百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、42億91百万円となりました。増減の主な内容は、電子記録債務が2億95百万円、未払費用が80百万円、賞与引当金が47百万円増加し、未払金が2億円、未払法人税等が1億34百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12億81百万円増加し、88億93百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が11億5百万円、その他有価証券評価差額金が97百万円、繰延ヘッジ損益が90百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が22百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想については、2024年4月10日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,935,899	3,022,552
受取手形及び売掛金	40,023	91,945
売上預け金	459,987	1,060,310
棚卸資産	1,673,647	1,932,447
未収入金	102,731	208,162
関係会社預け金	1,500,000	1,500,000
為替予約	—	130,014
その他	77,090	74,792
貸倒引当金	△636	△865
流動資産合計	6,788,743	8,019,360
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	101,954	103,076
その他（純額）	95,551	81,943
有形固定資産合計	197,506	185,019
無形固定資産	98,957	71,999
投資その他の資産		
投資有価証券	2,915,220	3,055,146
差入保証金	1,678,530	1,654,471
長期前払費用	2,846	2,367
退職給付に係る資産	152,462	197,506
その他	500	500
貸倒引当金	△1,509	△1,488
投資その他の資産合計	4,748,049	4,908,504
固定資産合計	5,044,513	5,165,523
資産合計	11,833,257	13,184,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	818,511	845,331
電子記録債務	672,322	967,401
未払金	522,824	322,653
未払法人税等	272,006	137,843
未払消費税等	168,942	159,316
未払費用	359,640	439,725
契約負債	9,264	8,162
預り金	18,216	37,118
賞与引当金	240,248	287,651
役員業績報酬引当金	26,186	18,198
店舗閉鎖損失引当金	14,417	12,465
資産除去債務	2,575	1,690
ポイント引当金	4,655	6,334
その他	24,350	6,842
流動負債合計	3,154,162	3,250,733
固定負債		
繰延税金負債	374,835	343,104
資産除去債務	691,696	697,376
固定負債合計	1,066,531	1,040,480
負債合計	4,220,693	4,291,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	5,352,136	5,352,136
利益剰余金	△3,482,692	△2,377,565
自己株式	△37,061	△37,068
株主資本合計	6,335,530	7,440,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,026,492	1,123,741
繰延ヘッジ損益	—	90,286
為替換算調整勘定	46,948	51,807
退職給付に係る調整累計額	200,592	177,842
その他の包括利益累計額合計	1,274,033	1,443,678
新株予約権	2,998	9,341
純資産合計	7,612,563	8,893,670
負債純資産合計	11,833,257	13,184,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年11月30日)
売上高	11,236,833	11,442,332
売上原価	4,149,570	4,283,221
売上総利益	7,087,262	7,159,110
販売費及び一般管理費	5,940,853	5,973,044
営業利益	1,146,409	1,186,066
営業外収益		
受取利息	411	3,146
受取配当金	83,629	78,340
為替差益	145,463	—
雑収入	4,838	5,243
営業外収益合計	234,341	86,730
営業外費用		
支払利息	48	34
為替差損	—	24,279
店舗事故損失	1,657	2,152
雑損失	82	95
営業外費用合計	1,788	26,561
経常利益	1,378,962	1,246,235
特別利益		
雇用調整助成金	※1 233	—
特別利益合計	233	—
特別損失		
固定資産除却損	—	※2 1,315
災害による損失	※3 3,924	※3 245
特別損失合計	3,924	1,561
税金等調整前四半期純利益	1,375,271	1,244,673
法人税、住民税及び事業税	308,223	267,315
法人税等調整額	△72,932	△127,768
法人税等合計	235,291	139,546
四半期純利益	1,139,980	1,105,126
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,139,980	1,105,126

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	1,139,980	1,105,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,267	97,248
繰延ヘッジ損益	46,261	90,286
為替換算調整勘定	7,585	4,859
退職給付に係る調整額	△4,558	△22,749
その他の包括利益合計	81,556	169,644
四半期包括利益	1,221,537	1,274,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,221,537	1,274,771
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、(株)東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及びわが国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 特別利益 雇用調整助成金

前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う特例措置によるものであります。

※2 固定資産除却損

当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

店舗改装等に伴う固定資産の入れ替えによるものです。

※3 特別損失 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

2023年7月の九州の豪雨により被害を受けた商品廃棄損の金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

2024年7月の東京都の豪雨により被害を受けた商品廃棄損の金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	78,157千円	72,428千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	売上高
ikka	9,812,291
LBC	1,142,212
EC限定ブランド	254,462
その他	27,865
顧客との契約から生じる収益	11,236,833
その他の収益	-
外部顧客への売上高	11,236,833

(注) 1. EC限定ブランドには「VENCE share style」「notch.」「TOKYO DESIGN CHANNEL」「NO NEED」「Candy Beans」等が含まれます。

2. その他にはECプラットフォーム収入等が含まれます。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	売上高
ikka	10,032,927
LBC	1,110,449
EC限定ブランド	278,237
その他	20,718
顧客との契約から生じる収益	11,442,332
その他の収益	-
外部顧客への売上高	11,442,332

(注) 1. EC限定ブランドには「VENCE share style」「notch.」「TOKYO DESIGN CHANNEL」「NO NEED」「Candy Beans」等が含まれます。

2. その他にはECプラットフォーム収入等が含まれます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	41.27円	40.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,139,980	1,105,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,139,980	1,105,126
普通株式の期中平均株式数(株)	27,622,543	27,624,130
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41.25円	39.94円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,090	48,858
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式につ いて前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月9日

株式会社コックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	津	佳	樹
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片	山	行	央
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社コックスの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の2024年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。